

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広 光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,801,696	2,884,787	6,204,943
経常利益	(千円)	154,932	122,437	480,320
四半期(当期)純利益	(千円)	95,055	78,213	301,238
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,312	107,602	230,696
純資産額	(千円)	8,472,551	8,895,265	8,768,214
総資産額	(千円)	10,033,989	10,465,820	10,624,907
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.58	12.45	48.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	12.28	48.64
自己資本比率	(%)	77.6	78.4	76.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	349,831	46,623	687,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,000	775,589	22,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	22,626	544	940
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,496,616	2,189,316	2,918,827

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.60	7.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は回復基調で推移いたしました。第2四半期に至り生産面における調整が進みました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,884百万円（前年同四半期比3.0%増）、売上高は多少増加したものの、研究開発の先行投資等により、営業利益は99百万円（前年同四半期比15.2%減）、経常利益は122百万円（前年同四半期比21.0%減）、四半期純利益は78百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開されましたが、第2四半期からの市場における生産面での調整のため、これに関連する売上高が減少いたしました。しかし一方で

計測機器におきましては、各種計測機器の受注が活発に推移しており、これに関連する売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,913百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント営業利益は198百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、受注は回復傾向にありますが、第2四半期からの市場における生産面での調整のため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は1,089百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置全般の受注は回復基調にありますが、社会インフラ関連の受注の減少により売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は293百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の回復傾向に加え、省エネ機器関連の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は530百万円（前年同四半期比60.8%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組み込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にありますが、自社製品全般の本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は971百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント営業利益は136百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組み込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要は下降局面にありますが、電力および医療分野における新規受注に注力いたしました。

この結果、売上高は194百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。FA全般および液晶関連装置はまだまだ本格的な回復には至っておりませんが、新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みました。

この結果、売上高は307百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。第2四半期に至り超高速シリアル通信モジュールの停滞により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は374百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

二) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品の本格的な回復が遅れており、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は94百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は10,465百万円（前連結会計年度末比159百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が29百万円減少、受取手形及び売掛金が14百万円減少、電子記録債権が177百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が75百万円増加しております。また、その他として、主に繰延税金資産が減少したこと等により27百万円減少しております。この結果、173百万円減少し6,796百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が30百万円減少、無形固定資産が12百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により56百万円増加した結果、13百万円増加し3,669百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,570百万円（前連結会計年度末比286百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、未払法人税等が167百万円減少、賞与引当金が57百万円減少、役員賞与引当金が8百万円減少しております。また、その他として、未払金および未払費用等の減少並びに未払消費税等の増加により47百万円減少しております。この結果、280百万円減少し1,080百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が14百万円減少、退職給付に係る負債が8百万円減少、その他が繰延税金負債の増加等により17百万円増加した結果、5百万円減少し489百万円となりました。なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,895百万円（前連結会計年度末比127百万円の増加）となりました。

主に、自己株式が106百万円減少、その他有価証券差額金が28百万円増加、新株予約権が7百万円減少したことが要因となります。なお、自己株式の減少は、ストックオプション行使による減少が93百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による減少が13百万円となります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末比2.4ポイントの増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、2,189百万円（前連結会計年度末比729百万円の減少）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、728百万円の減少（前年同四半期は263百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の増加（前年同四半期は349百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少等の増加要因が、賞与引当金の減少、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、775百万円の減少（前年同四半期は86百万円の減少）となりました。

主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産および投資有価証券の取得といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の減少（前年同四半期は22百万円の減少）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなり、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は362百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		8,064,542		2,354,094		2,444,942

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,293,400	16.03
御船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	353,403	4.38
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
嶋村 清	東京都多摩市	192,800	2.39
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	160,000	1.98
奥村 秀 樹	東京都世田谷区	134,800	1.67
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.48
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1	109,500	1.35
イーソル株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	107,000	1.32
計	-	3,073,403	38.11

(注) 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 1,554,476株 株式保有割合 19.27 %

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式105,300株は当該自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,554,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,509,100	65,091	-
単元未満株式	普通株式 1,042	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	65,091	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式105,300株は、当該株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,554,400	-	1,554,400	19.27
計	-	1,554,400	-	1,554,400	19.27

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,554,400株となっております。

上記のほか、平成26年9月30日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が105,300株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付で「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成26年9月30日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,657	3,779,144
受取手形及び売掛金	1,253,580	1,239,476
電子記録債権	428,668	251,548
有価証券	10,170	10,172
商品及び製品	329,339	376,490
仕掛品	239,319	257,282
原材料及び貯蔵品	660,425	670,997
その他	239,125	211,151
流動資産合計	6,969,286	6,796,263
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	836,496	805,979
有形固定資産合計	2,153,195	2,122,679
無形固定資産		
	109,788	97,545
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,312	1,387,843
その他	91,120	91,235
貸倒引当金	29,796	29,746
投資その他の資産合計	1,392,636	1,449,331
固定資産合計	3,655,621	3,669,557
資産合計	10,624,907	10,465,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,545	683,302
1年内返済予定の長期借入金	29,000	29,000
未払法人税等	182,366	14,452
賞与引当金	266,276	209,025
役員賞与引当金	11,362	3,115
その他	189,347	141,751
流動負債合計	1,360,898	1,080,647
固定負債		
長期借入金	77,810	63,100
役員退職慰労引当金	67,502	67,502
退職給付に係る負債	91,478	82,750
その他	259,004	276,555
固定負債合計	495,794	489,908
負債合計	1,856,692	1,570,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	3,986,848	3,989,716
自己株式	1,219,552	1,113,038
株主資本合計	7,566,332	7,675,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,019	533,013
その他の包括利益累計額合計	504,019	533,013
新株予約権	20,379	12,408
少数株主持分	677,482	674,127
純資産合計	8,768,214	8,895,265
負債純資産合計	10,624,907	10,465,820

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,801,696	2,884,787
売上原価	1,899,482	1,955,144
売上総利益	902,213	929,642
販売費及び一般管理費	1 784,498	1 829,788
営業利益	117,715	99,854
営業外収益		
受取利息	567	329
受取配当金	25,152	18,010
その他	12,072	4,694
営業外収益合計	37,792	23,034
営業外費用		
支払利息	447	324
支払手数料	127	127
営業外費用合計	574	451
経常利益	154,932	122,437
特別損失		
固定資産除却損	251	61
特別損失合計	251	61
税金等調整前四半期純利益	154,681	122,375
法人税、住民税及び事業税	64,413	10,321
法人税等調整額	10,148	33,445
法人税等合計	54,265	43,767
少数株主損益調整前四半期純利益	100,416	78,608
少数株主利益	5,361	395
四半期純利益	95,055	78,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,416	78,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,729	28,993
その他の包括利益合計	120,729	28,993
四半期包括利益	20,312	107,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,673	107,207
少数株主に係る四半期包括利益	5,361	395

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,681	122,375
減価償却費	64,411	61,832
賞与引当金の増減額(は減少)	50,654	57,251
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,289	8,247
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,170	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,952	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,727
受取利息及び受取配当金	25,719	18,339
助成金収入	4,441	2,256
支払利息	447	324
固定資産除却損	251	61
売上債権の増減額(は増加)	511,256	191,223
たな卸資産の増減額(は増加)	119,343	75,685
未収入金の増減額(は増加)	249,577	4,109
仕入債務の増減額(は減少)	339,844	756
未払消費税等の増減額(は減少)	1,092	12,290
その他	8,330	10,512
小計	200,696	203,735
利息及び配当金の受取額	25,750	18,301
助成金の受取額	11,543	2,256
利息の支払額	447	324
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	112,288	177,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,831	46,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	1,200,000
定期預金の払戻による収入	600,000	500,000
投資有価証券の取得による支出	-	11,500
有形固定資産の取得による支出	57,432	17,027
無形固定資産の取得による支出	29,007	47,479
その他	440	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,000	775,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2 14,010	2 14,710
自己株式の売却による収入	2 14,063	2 76,513
配当金の支払額	18,929	57,004
少数株主への配当金の支払額	3,750	3,750
その他	-	1,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,626	544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,205	729,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,410	2,918,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,496,616	1 2,189,316

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、詳細内容は、「注記事項」の(追加情報)にて記載しております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高92,100千円(前連結会計年度末106,810千円)を四半期連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,113,038千円、自己株式数 1,659,776株(前連結会計年度末 1,219,552千円、1,819,076株)。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 1,045,435千円、自己株式数 1,554,476株(前連結会計年度末 1,138,917千円、1,693,476株)。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 67,602千円、自己株式数 105,300株(前連結会計年度末 80,635千円、125,600株)。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	12,745千円	13,571千円
給与手当・賞与	180,093千円	179,257千円
賞与引当金繰入額	59,562千円	54,496千円
役員賞与引当金繰入額	3,289千円	3,115千円
退職給付費用	7,673千円	6,794千円
租税公課	14,973千円	15,262千円
減価償却費	8,672千円	9,328千円
研究開発費	300,707千円	362,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,486,448千円	3,779,144千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円	1,600,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,167千円	10,172千円
現金及び現金同等物	2,496,616千円	2,189,316千円

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
長期借入金の返済による支出	14,010千円	14,710千円
自己株式の売却による収入	14,063千円	14,102千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,792	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成25年3月31日の基準日に183,100株を所有しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	37,584	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成25年9月30日の基準日に151,200株を所有しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,339	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成26年3月31日の基準日に125,600株を所有しております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	32,550	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成26年9月30日の基準日に105,300株を所有しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,833,280	968,415	2,801,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,833,280	968,415	2,801,696
セグメント利益	198,157	171,295	369,453

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	369,453
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	251,738
四半期連結損益計算書の営業利益	117,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,913,719	971,068	2,884,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,913,719	971,068	2,884,787
セグメント利益	198,981	136,831	335,812

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	335,812
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	235,957
四半期連結損益計算書の営業利益	99,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円58銭	12円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	95,055	78,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,055	78,213
普通株式の期中平均株式数(株)	6,099,759	6,280,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	89,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当第2四半期連結会計期間末105,300株、前第2四半期連結会計期間末151,200株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当第2四半期連結累計期間は113,646株、前第2四半期連結累計期間は164,349株となっております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,550千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

上記の中間配当による配当金の総額には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」に対する配当金526千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。